

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局（北海道）																																																	
都道府県名	北海道	関係市町村名	ひやまぐんあつさぶちよう 檜山郡厚沢部 町																																																	
事業名	中山間地域総合整備事業 (一般型)	地区名	あつさぶ 厚沢部																																																	
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																																	
〔事業内容〕 事業目的：本地区では、稲作転換が進むなかで収益性の高い馬鈴薯等を中心とした野菜類の作付が行われているが、未整備の小区画水田や6°以上の傾斜畑が点在しており、大型機械の作業に支障をきたしていた。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流等を促進することで地域の活性化を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：403ha 受益者数：158戸 主要工事：農業用用水路3.4km、農業用排水路2.9km、農道1.2km、ほ場整備1.4ha、農地防災（排水機場）1箇所、客土8.4ha、暗渠排水122.1ha、農用地改良保全（心土破碎、除礫、土壌改良）115.9ha、集落道0.2km、集落排水1.0km、防災安全施設7基、農村公園1箇所、活性化施設3箇所 総事業費：2,035百万円 工 期：平成13年度～平成17年度 (第1回計画変更：平成14年度、第2回計画変更：平成15年度、 第3回計画変更：平成16年度、第4回計画変更（最終）：平成17年度) 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 本地区では、基盤整備で排水性が改善され、水田の転作が可能となった。大豆、大根は、市場価格の下落等により作付面積が減少している一方で、高収益作物である小豆、馬鈴薯、小麦の作付面積が増加している。 〔作付面積〕 <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">最終計画時現況（平成17年）</th><th colspan="2">計画</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水</td><td>稲</td><td>83.9ha</td><td>→</td><td>83.9ha</td><td>→</td><td>74.0ha</td></tr><tr><td>大</td><td>豆</td><td>91.5ha</td><td>→</td><td>91.5ha</td><td>→</td><td>68.6ha</td></tr><tr><td>馬</td><td>鈴</td><td>91.3ha</td><td>→</td><td>91.3ha</td><td>→</td><td>108.5ha</td></tr><tr><td>大</td><td>根</td><td>91.3ha</td><td>→</td><td>91.3ha</td><td>→</td><td>39.1ha</td></tr><tr><td>小</td><td>麦</td><td>27.9ha</td><td>→</td><td>27.9ha</td><td>→</td><td>42.2ha</td></tr><tr><td>小</td><td>豆</td><td>—</td><td>→</td><td>—</td><td>→</td><td>53.5ha</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (出典：事業計画書、厚沢部町調べ)						最終計画時現況（平成17年）		計画		評価時点	水	稲	83.9ha	→	83.9ha	→	74.0ha	大	豆	91.5ha	→	91.5ha	→	68.6ha	馬	鈴	91.3ha	→	91.3ha	→	108.5ha	大	根	91.3ha	→	91.3ha	→	39.1ha	小	麦	27.9ha	→	27.9ha	→	42.2ha	小	豆	—	→	—	→	53.5ha
		最終計画時現況（平成17年）		計画		評価時点																																														
水	稲	83.9ha	→	83.9ha	→	74.0ha																																														
大	豆	91.5ha	→	91.5ha	→	68.6ha																																														
馬	鈴	91.3ha	→	91.3ha	→	108.5ha																																														
大	根	91.3ha	→	91.3ha	→	39.1ha																																														
小	麦	27.9ha	→	27.9ha	→	42.2ha																																														
小	豆	—	→	—	→	53.5ha																																														

〔生産量〕

		最終計画時現況（平成17年）		計画		評価時点
水	稲	423t	→	445t	→	392t
大	豆	194t	→	217t	→	163t
馬	鈴 薯	3,091t	→	3,484t	→	4,140t
大	根	3,077t	→	3,283t	→	1,406t
小	麦	37t	→	42t	→	63t
小	豆	- t	→	- t	→	118t

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、厚沢部町調べ）

2 営農経費の節減

ほ場整備、排水路及び暗渠排水の整備により、排水不良による農地の湿害が解消されたこと等から、大型機械の導入が可能になるとともに、用水路の整備によって水管理に係る労力の軽減がなされるなど、機械経費の節減や労働時間の短縮が図られている。

		最終計画時現況（平成17年）		計画・評価時点	
労働時間	:	199.2hr/ha	→	126.4hr/ha	
機械経費	:	606千円/ha	→	339千円/ha	

（出典：事業計画書）

トラクター導入推移（平成12年）				（平成17年）			
30PS以下	30-50PS	50-100PS	100以上	30PS以下	30-50PS	50-100PS	100以上
厚沢部町：133	186	368	13	→ 127	181	355	26

（出典：農林業センサス）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

- ・ ほ場整備や暗渠排水によりほ場条件が改善された結果、概ね計画どおりの単収が得られるなど生産性の向上が図られている。

		最終計画時現況（平成17年）		計画・評価時点	
水	稲	504kg/10a		530kg/10a	
大	豆	212kg/10a		237kg/10a	
馬	鈴 薯	3,385kg/10a		3,816kg/10a	
大	根	3,370kg/10a		3,596kg/10a	
小	麦	131kg/10a		150kg/10a	
小	豆	- kg/10a		221kg/10a	

※小豆の計画・評価時点の数値は、平成22年度の実績による。

（出典：事業計画書、厚沢部町調べ）

② 農業構造

- ・ 農業生産基盤の整備により、生産性が高く使いやすい農地となったことで農地の集積が進み、農家戸数は減少しているものの1戸当たりの経営規模の拡大が図られている。

		（平成12年）	（平成17年）	（平成22年）
専業農家	:	159戸	159戸	155戸
兼業農家（1種）	:	155戸	112戸	76戸
兼業農家（2種）	:	99戸	84戸	70戸
経営面積	:	10.2ha/戸	11.5ha/戸	12.9ha/戸

（出典：農林業センサス）

経営規模別

	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)
3ha未満	143戸	127戸	98戸
3～5ha	65戸	46戸	41戸
5～10ha	82戸	67戸	58戸
10～30ha	109戸	89戸	79戸
30ha以上	14戸	26戸	30戸
農家戸数	413戸	355戸	306戸

(出典：農林業センサス)

③ 農村地域の活性化

- ・ 町全体の人口は、農業後継者の不在や若年層の都市への流出等により年々減少している。

	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)
人 口	5,105人	4,775人	4,614人
農業就業人口	828人	713人	615人
新規就農者	0人	0人	2人(研修中)

(出典：農林業センサス、厚沢部町調べ)

- ・ 農村公園は、町の祭りやイベントを含め、地域住民等により有効に利用されている。活性化施設についても、農事組合の営農打合せや集落の文化伝承活動(獅子舞保存会)、町の健康相談、蕎麦の石臼挽き体験、農作業の休憩や打合せなど多目的に利用されている。今後は、地域住民の高齢化や人口減少を踏まえ、施設を活用した地域活性化の検討が必要である。

[利用状況]

	計画	評価時点
農村公園 利用人数	3,600人	3,424人 (95.1%)
利用件数	201件	263件 (130.8%)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：厚沢部町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

本事業により生産基盤を整備した結果、生産性が高く使いやすい農地となり、農業生産にとってもっとも基礎的な資源である優良農地が維持・管理され、認定農業者をはじめとする意欲ある農業者に農地の利用集積が図られている。

	(平成14年)	(平成22年)
認定農業者数	46人	128人

(出典：厚沢部町調べ)

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

厚沢部町の耕作放棄地は、農業委員会による農地パトロールと連携して耕作放棄地発生を防止し農地の流動化を促進した結果、減少傾向にある。また、生産基盤整備によりほ場整備などが実施された結果、新たな耕作放棄地は発生していない。

	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)
耕作放棄地面積	56ha	52ha	30ha

(出典：農林業センサス、厚沢部町調べ)

③ 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

本事業において整備した農村公園や活性化施設は、地域住民及び都市住民との交流・コミュニティ活動の拠点となっており、地域住民や観光客の憩いの場となっている。

3 その他

- ・ 集落道、集落排水、防災安全施設（防火水槽）の整備により、地域住民の利便性ならびに集落の安全性が向上し、定住環境の改善が図られている。
- ・ 厚沢部町は、昔ながらの「茅葺き屋根」の農家や倉庫が比較的多く残っており、こうした農村文化を伝承するため、昔ながらの蕎麦の石臼挽きが体験できる活性化施設を整備したところ、町内において同様の茅葺き屋根を使った蕎麦の飲食店が開業し、地物の蕎麦の風味と茅葺き屋根が醸し出す独特の雰囲気の評判となるなど、地域固有の農村文化が息づく個性ある地域づくりが図られている。
- ・ 暗渠排水の整備や農用地改良保全の実施により、ほ場条件が改善された結果、農薬や化学肥料の使用量の低減が可能となり、エコファーマーの認定を取得するなど環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

[エコファーマーの認定状況]

(平成12年)

0人

→

(平成22年)

2人

(出典：厚沢部町調べ)

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,169百万円

総事業費 (C) 1,640百万円

投資効率 (B/C) 1.32

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農業用用水路は、厚沢部土地改良区により適切に管理されている。
- ・ また、農業用排水路、集落道、集落排水、防災安全施設、農村公園、活性化施設は、厚沢部町により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

集落道、集落排水、防災安全施設（防火水槽）の整備により、定住環境の改善が図られている。

2 自然環境

本事業の実施により、農薬や化学肥料の使用量の低減が可能となり、環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 産業別人口では第1次、第2次、第3次とそれぞれの産業において、就業人口が減少している。
- ・ また、産業別生産額についても、就業人口と同様に減少している。

①産業別人口

	(平成12年)	(平成22年)
第1次産業	895人	819人
第2次産業	614人	401人
第3次産業	1,146人	1,124人

(出典：国勢調査、厚沢部町調べ)

②産業別生産額

	(平成12年)	(平成22年)
農 業	3,650百万円	2,840百万円
製造業	2,437百万円	1,811百万円
商 業	5,941百万円	5,106百万円

(出典：農林水産統計、工業統計、商業統計)

2 地域農業の動向

- ・ 厚沢部町の平成22年における農家戸数は、平成12年と比較すると107戸減少しているが、戸当たりの経営面積は、2.7ha/戸増加している。これは、地域の認定農業者等に利用集積が図られたためと考えられる。

	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)
農地面積	4,220ha	4,080ha	3,960ha
農家数	413戸	355戸	306戸
農業就業人口	828人	713人	615人
経営面積	10.2ha/戸	11.5ha/戸	12.9ha/戸

(出典：農林水産統計、農林業センサス、国勢調査)

カ 今後の課題等

本事業の実施により、優良農地が維持・管理され、認定農業者をはじめとする意欲ある担い手に集積が進んでいるものの、今後、高齢化等の進展により維持・管理が困難になることが予想される。そのため、引き続き意欲ある担い手への農地集積を進めていくとともに、地域農産物の更なる付加価値向上を目指す中で、本事業で整備した農業生産基盤・農村生活環境基盤を有効活用し、地域が一体となって発信力の高い個性豊かな“厚沢部農業”を実現することが必要である。

事後評価結果

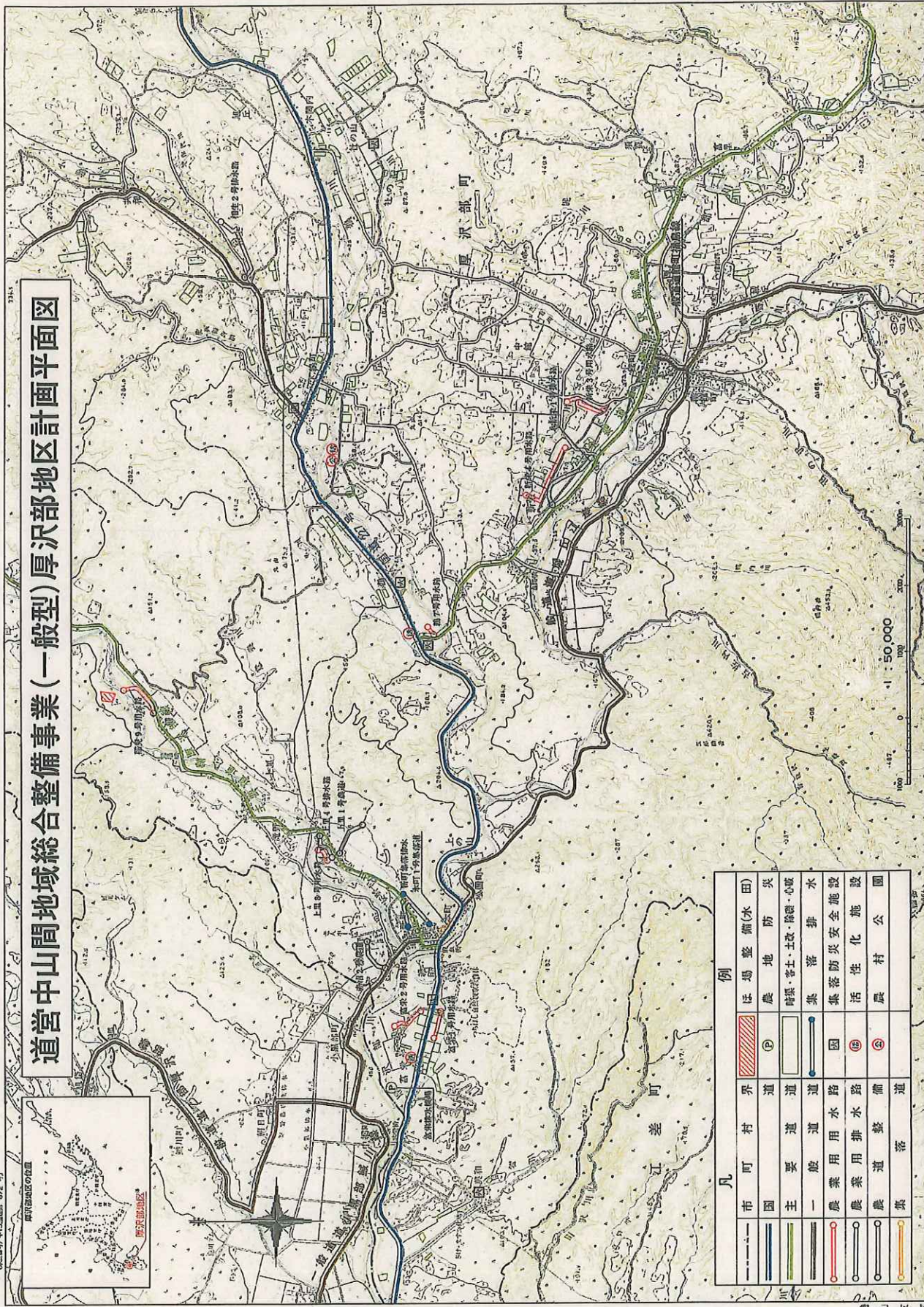
- ・ 農業生産基盤の整備によって排水性等のほ場条件が改善され、経営規模の拡大や転作の促進、高収益作物の導入が図られている。また、農村公園、活性化施設、防災安全施設等の農村生活環境の整備により、農村地域におけるコミュニティ活動や地域固有の伝統文化の継承、安全性の向上等、定住環境の向上と地域の活性化が図られており、事業の効果が発現されている。

第三者の意見

- ・ 農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施したことで、農業生産性や定住条件の向上、地域交流の促進など事業目的に沿った効果の発現が認められる。

この図は、中山間地域の整備事業（一般型）厚沢部地区計画平面図
 5773号（昭和31年11月25日）に基づき作成されたものである。
 5773号（昭和31年11月25日）に基づき作成されたものである。

道営中山間地域総合整備事業（一般型）厚沢部地区計画平面図



凡		例	
市界	市界	ほ	ほ
町界	町界	地	地
村界	村界	防	防
主要道	主要道	災	災
一般道	一般道	水	水
農業用水路	農業用水路	集	集
農業用排水路	農業用排水路	落	落
農道	農道	防	防
集落	集落	安	安
		施	施
		設	設
		活	活
		性	性
		化	化
		施	施
		設	設
		農	農
		村	村
		公	公
		園	園

特許第1414号 地図製作法 第1414号 地図製作法

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農 村 振 興 局 （ 北 海 道 ）																																																																										
都道府県名	北海道	関係市町村名	まつまえぐんまつまえちよう ふくしまちよう 松前郡松 前 町、福 島 町																																																																										
事 業 名	中山間地域総合整備事業 （広域連携）	地 区 名	お し ま せ い な ん 渡島西南																																																																										
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																																																										
〔事業内容〕 事業目的： 本地区では、水稻・畑作・畜産を主体とした農業を展開しているが、農道及び用水路が未整備であり生産条件が不利な状況に加え、高齢化や担い手不足等が地域の大きな課題であった。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流等を促進することで地域の活性化を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：209ha 受益者数：62戸 主要工事：農業用用水路1.2km、農道2.8km、農業集落道1.6km、活性化施設 1 箇所 交流施設基盤 1 箇所、農業集落防災安全施設（防火水槽） 2 基 総事業費：1,342百万円 工 期：平成11年度～平成17年度（計画変更：平成14年度）																																																																													
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物生産の変化 地区内の用水路は、現況が土水路であったため、法面の侵食・崩壊による土砂が堆積し、慢性的な用水不足が発生していた。本事業により、用水路が整備されたことにより、用水不足の解消が図られており、概ね計画どおりの作付となっている。 〔作付面積〕（用水路整備受益） <table><tr><td colspan="2"></td><td>計画変更時現況 （平成14年）</td><td></td><td>計 画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水</td><td>稲</td><td>3.1ha</td><td>→</td><td>2.1ha</td><td>→</td><td>3.0ha</td></tr><tr><td>馬</td><td>鈴 薯</td><td>0.5ha</td><td>→</td><td>1.0ha</td><td>→</td><td>1.0ha</td></tr><tr><td>大</td><td>根</td><td>0.5ha</td><td>→</td><td>1.0ha</td><td>→</td><td>1.0ha</td></tr><tr><td>小</td><td>豆</td><td>1.4ha</td><td>→</td><td>1.0ha</td><td>→</td><td>0ha</td></tr><tr><td>スイートコーン</td><td></td><td>0.5ha</td><td>→</td><td>0.9ha</td><td>→</td><td>1.0ha</td></tr></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 （出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ） 2 営農経費の節減 農道の整備により、大型農業機械の導入が可能となるとともに、用水路の整備により水管理が容易となったことから、労働時間の短縮や営農経費の節減が図られている。 ・トラクター導入推移（農道） <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">（平成10年）</td><td></td><td colspan="2">（平成22年）</td></tr><tr><td></td><td></td><td>30PS以下</td><td>30-50PS</td><td>50PS以上</td><td>30PS以下</td><td>30-50PS</td><td>50PS以上</td></tr><tr><td>松前・福島町：</td><td>25台</td><td>13台</td><td>14台</td><td>→</td><td>15台</td><td>14台</td><td>27台</td></tr><tr><td>（比率）</td><td>(48.1%)</td><td>(25.0%)</td><td>(26.9%)</td><td></td><td>(26.8%)</td><td>(25.0%)</td><td>(48.2%)</td></tr></table> （出典：農林業センサス、松前町及び福島町調べ）							計画変更時現況 （平成14年）		計 画		評価時点	水	稲	3.1ha	→	2.1ha	→	3.0ha	馬	鈴 薯	0.5ha	→	1.0ha	→	1.0ha	大	根	0.5ha	→	1.0ha	→	1.0ha	小	豆	1.4ha	→	1.0ha	→	0ha	スイートコーン		0.5ha	→	0.9ha	→	1.0ha			（平成10年）			（平成22年）				30PS以下	30-50PS	50PS以上	30PS以下	30-50PS	50PS以上	松前・福島町：	25台	13台	14台	→	15台	14台	27台	（比率）	(48.1%)	(25.0%)	(26.9%)		(26.8%)	(25.0%)	(48.2%)
		計画変更時現況 （平成14年）		計 画		評価時点																																																																							
水	稲	3.1ha	→	2.1ha	→	3.0ha																																																																							
馬	鈴 薯	0.5ha	→	1.0ha	→	1.0ha																																																																							
大	根	0.5ha	→	1.0ha	→	1.0ha																																																																							
小	豆	1.4ha	→	1.0ha	→	0ha																																																																							
スイートコーン		0.5ha	→	0.9ha	→	1.0ha																																																																							
		（平成10年）			（平成22年）																																																																								
		30PS以下	30-50PS	50PS以上	30PS以下	30-50PS	50PS以上																																																																						
松前・福島町：	25台	13台	14台	→	15台	14台	27台																																																																						
（比率）	(48.1%)	(25.0%)	(26.9%)		(26.8%)	(25.0%)	(48.2%)																																																																						

・労働時間、営農経費の節減（用水路）

	計画変更時現況（平成14年）		評価時点
労働時間：	179.7hr/ha	→	114.6hr/ha
営農経費：	818千円/ha	→	778千円/ha

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）

3 営農に係る走行経費の節減

農道が拡幅・舗装されたことにより、輸送車両の大型化が進み、営農資材・農畜産物の運搬が円滑になったことから、農畜産物の輸送時間及び通作時間が短縮され、走行経費の節減が図られている。

・農産物輸送時間、通作時間の短縮、走行経費の節減

	計画変更時現況 （平成14年）		評価時点		短縮時間
輸送時間：	1,584hr/ha	→	126hr/ha	→	1,458hr
通作時間：	3hr/ha	→	1hr/ha	→	2hr

※輸送時間・通作時間は延べ時間

	計画変更時現況 （平成14年）		評価時点		節減額
走行経費：	80,902千円/年	→	22,922千円/年	→	57,980千円/年

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）

4 維持管理費の節減

農道及び用水路の整備によって、維持管理作業が軽減されるとともに、維持管理費の節減が図られている。

	計画変更時現況 （平成14年）		評価時点		節減額
農道：	4,182千円/年	→	1,418千円/年	→	2,764千円/年
用水路：	4,639千円/年	→	76千円/年	→	4,563千円/年
計：	8,821千円/年	→	1,494千円/年	→	7,327千円/年

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

用水路の整備により、安定的な農業用水が供給されるようになったことから、概ね計画どおりの生産が得られるなど生産性の向上が図られている。また、農道の整備により、荷痛み等が防止され、農作物の品質の向上が図られている。

[農作物の単収]

	計画変更時現況（平成14年）		計画・評価時点
水 稲：	438kg/10a	→	448kg/10a

（出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）

[生産量] (用水路整備受益)

		計画変更時現況 (平成14年)		計	画	評価時点
水	稲	14t	→	9t	→	13t
馬	鈴	10t	→	20t	→	20t
大	根	19t	→	38t	→	38t
小	豆	3t	→	2t	→	0t
ス	イートコーン	3t	→	6t	→	6t

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ)

② 農業構造

農業生産基盤の整備により、農地の集積も進み、農家戸数は減少しているものの1戸当たりの経営規模の拡大が図られている。

	(平成10年)		(平成14年)		(平成22年)
専業農家	62戸	→	21戸	→	21戸
兼業農家	433戸	→	316戸	→	325戸
経営面積	1.3ha/戸	→	1.7ha/戸	→	1.6ha/戸

(出典：農林業センサス、松前町及び福島町調べ)

③ 農村地域の活性化

人口の動向は、後継者不足による高齢化が進行しており、減少傾向にある。

	(平成10年)		(平成14年)		(平成22年)
人 口	19,581人	→	16,069人	→	13,866人
農業就業人口	1,699人	→	1,089人	→	949人

(出典：農林業センサス、松前町及び福島町調べ)

本事業で整備した活性化施設では、地域農業振興のための各種団体の会議や研修会の開催や、地域農産物の調理・加工・体験など、地元農産物のPRや地域住民や近隣市町村との交流・休憩の場として利用されている。また、本施設が整備されたのを契機に、地域自治会や活動リーダーを中心に地域興しの気運が高まり、交流活動を企画運営する『地域活性化実行委員会』が組織されている。

実行委員会では、活性化施設周辺の農地で収穫された新そばを使った新そば発表会やそば打ち体験教室、郷土芸能である松前神楽の鑑賞会のほか、春と秋の2回の殿様街道探訪ウォーク、自然観察会を企画するなど、活性化施設を中心に地域住民と都市住民との交流が促進されている。

	計画利用人数		H22実績
利用人数	4,916人	→	5,198人(105.7%)
	整備前		整備後
地域組織	9団体	→	10団体

(出典：活性化施設利用状況調査)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

本事業の実施により、松前町・福島町が中心となり、農地の流動化、担い手の育成を進めており、遊休化及び耕作放棄地の発生が防止されている。

・認定農業者数	(平成10年)	1人	→	(平成22年)	5人
---------	---------	----	---	---------	----

(出典：松前町及び福島町調べ)

- ② 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり
本事業において整備した活性化施設は、農業者・地域住民及び都市住民との交流・コミュニティ活動の拠点となっており、地域住民や観光客の憩いの場となっている。

3 その他

- ・ 本地区の集落間を結ぶ道路は、事業実施前は幅員も狭く路面状況も悪いことから降雨時や融雪期には利用できないこともあったが、本事業で農業集落道が整備されたことにより、集落間の往来がスムーズになるなど地域住民の利便性が向上している。
- ・ 本事業で防火水槽を設置したことにより、散在している住居に対する防災体制の構築ができ、地域として初期防災に取り組むといった意識の向上が図られている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,364百万円
総事業費 (C) 1,126百万円
投資効率 (B/C) 1.21

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 3号農道、5号農道、農業集落道は、松前町によって適切に管理されている。
- ・ 農業用水路、1号農道、2号農道、活性化施設、交流施設基盤、防火水槽は、福島町によって適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

生活環境

農道・農業集落道の整備により農畜産物の輸送が容易となったほか、通行車両の安全性が高まった。また、活性化施設の整備により地域住民と都市住民との交流が図られるとともに、防火水槽の設置により、地域の防火体制が整備され生活の安全性が向上した。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

産業別人口では、第1次、第2次、第3次とも就業人口及び生産額が減少している状況である。

① 産業別人口

	(平成10年)		(平成22年)
第1次産業	1,606人	→	998人
第2次産業	3,902人	→	2,755人
第3次産業	3,840人	→	3,087人

(出典：松前町及び福島町調べ)

② 産業別生産額

	(平成10年)		(平成22年)
農業	977百万円	→	417百万円
製造業	11,099百万円	→	6,379百万円
商業	16,984百万円	→	11,198百万円

(出典：農林水産統計、工業統計、商業統計)

2 地域農業の動向

本地域の農業は水稻・畑作・畜産を中心に209haの農地で4.2億円の生産額を上げているものの、農家戸数及び農業就業者人口が高齢化や農畜産物の価格低迷等から年々減少している。このため、松前町では平成23年度から北海道の交付金制度を活用し、農業者への補助事業により立茎アスパラ・イチゴの栽培に向けたハウス建設費を支援し、高付加価値集約型農業の体質強化を図ることとしている。また、畜産分野では血統に優れた肉牛の生産拡大を図るため、町独自に農業者への貸付け事業を行っている。

福島町では、平成24年度から町独自の農林業の担い手対策として、新規就農者及び担い手業者の支援事業を実施する計画である。

カ 今後の課題等

地区内の農業経営法人の経営交代により、受益地内の一部の農地で不作付地が発生していることから、有効活用に向けた対策が必要である。

また、アスパラやイチゴなどの高収益作物を地域ブランドとして確立するため、活発な取り組みを行っている地域自治会など関係団体と連携を強化する必要がある。

事後評価結果	・ 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上や営農経費の節減が図られるとともに、活性化施設の整備を契機に『地域活性化実行委員会』が組織され、各種イベントの開催を通じ、地域住民と都市住民との交流が促進される等、地域農業・農村の活性化が図られており、事業の効果が発現されている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

漁り火街道に土の芳香を求めて～歴史と未来が輝く道へ～



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	関	東	農	政	局
---	---	---	---	---	---	---

都道府県名	栃木県	関係市町村名	さのし あそぐん たぬまち 佐野市(旧安蘇郡田沼町)
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	たぬま 田沼
事業主体名	栃木県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、佐野市（旧田沼町）の北西部に位置し谷地田地帯を形成しているが、農業用排水施設や圃場の未整備、後継者不足などにより遊休農地が増大し荒廃も進行している状況であった。このため、農業生産基盤や農業生活環境基盤の整備を行い、営農の効率化や地域資源を活用した都市との交流を促進することで、地域の活性化を図るものである。

受益面積：91.7ha

受益者数：306人

主要工事：農業用排水施設 0.4km、農道整備 7.6km、ほ場整備 19.3ha、農業集落道 1.2km、農村公園 1箇所、活性化施設 1箇所

総事業費：1,187百万円

工期：平成12年度～平成17年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

- 農業生産基盤の整備により排水改良等、作物の栽培条件が改善され、主要作付面積及び単収が増加した。

〔主要作付面積の変化〕（評価時点資料：地区聞き取り調査）

（平成11年）

水 稲：14.9ha（事業実施前）→ 13.7ha（計画）→ 17.4ha（評価時点）

ナ ス：1.1ha（事業実施前）→ 4.2ha（計画）→ 0ha（評価時点）

さ い も：0.1ha（事業実施前）→ 1.5ha（計画）→ 0ha（評価時点）

き ゅ う り：0.7ha（事業実施前）→ 3.6ha（計画）→ 0.1ha（評価時点）

ト マ ト：0ha（事業実施前）→ 1.7ha（計画）→ 0ha（評価時点）

そ ば：0ha（事業実施前）→ 0ha（計画）→ 0.8ha（評価時点）

果 樹：0ha（事業実施前）→ 0ha（計画）→ 0.2ha（評価時点）

その他野菜：0ha（事業実施前）→ 0ha（計画）→ 0.9ha（評価時点）

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

〔単収の変化〕（評価時点資料：地区聞き取り調査）

（平成11年）

水 稲：408kg/10a（事業実施前）→ 432kg/10a（計画）→ 478kg/10a（評価時点）

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

2 営農経費の節減

- ・ 農地の区画拡大等により、労働時間の短縮とともに、機械経費が節減された。

[労働時間の変化] (評価時点資料：地区聞き取り調査)

(平成11年)

水 稲：37.6hr/10a (事業実施前) → 15.1hr/10a (計画) → 22.8hr/10a (評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

[機械経費の変化] (評価時点資料：地区聞き取り調査)

(平成11年)

水 稲：182千円/10a (事業実施前) → 86千円/10a (計画) → 33千円/10a (評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

3 その他

- ・ 農道、農業用排水施設等の整備により管理労力が軽減し、維持管理費が節減された。

[維持管理費の変化] (評価時点資料：地区聞き取り調査)

(平成11年)

農 道：6.2百万円/年 (事業実施前) → 4.7百万円/年 (計画) → 3.8百万円/年 (評価時点)

機 場 等：6.0百万円/年 (事業実施前) → 5.1百万円/年 (計画) → 3.0百万円/年 (評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 農業用排水施設、農道及び農業集落道が整備されたことにより、農業生産性の向上、維持管理費の軽減と併せて農村生活の利便性が向上した。
- ・ ほ場整備により、計画的な農業用水の管理や大型機械の導入が促進され、生産性の向上、耕地利用率の向上 (耕地利用率 H11:68.3%→H22:87.8%)、及び農地の流動化 (10戸の農家が5.7haの農地を借り耕作) により優良農地の確保が図られた。
- ・ このことにより、上の10戸の農家の平均耕作面積は、事業実施前は0.3haであったものが、事業実施後には0.9haに増加した。また、これら10戸の農家のうち、耕作面積が概ね1haを超える農家も、1戸から5戸に増加した。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

[農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化]

- ・ 農業用排水施設の改修、ほ場整備等により生産性の向上と併せて維持管理費の軽減が図られ、優良農地の確保につながった。

[田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり]

- ・ 農業集落道等の整備により、地域の利便性が向上するとともに、活性化施設の整備により、地域資源を活かした活動が生まれ、都市との交流が活発になった。

3 その他

- ・ 活性化施設「飛駒地区活性化センター」は平成18年4月に供用開始した後、3年間は利用率が目標に達しなかったが、地元生産加工グループの技術向上及び商品開発の場として有効に活用されはじめるとともに、体験イベントの場として都市住民との交流が活発となり、地域の活性化が図られ、利用率が向上した。最近では、地元産のそば粉を使ったクッキーやケーキ作りの開発研究が行われており、将来の特産化も見据えている。

[利用率の変化] (当初計画利用人数 (1,167人) を100%とした場合)

平成18年度＝43.4% (506人)

平成19年度＝63.7% (743人)

平成20年度＝87.6% (1,022人)

平成21年度＝106.3% (1,241人)

平成22年度＝117.7% (1,373人)

- ・ 農業生産基盤の整備、特にほ場整備の実施により、地区内では耕作放棄地の増加に歯止めがかかっている。ほ場整備実施地区の旧飛駒村地内では、事業完了直後と比べ、評価時点の耕作放棄地面積は5.6%の微増に止まっている。また、ほ場整備で用地を創出した県道の整備により農村生活の快適性が確保された。

[耕作放棄地面積の変化]（資料：農林業センサス（2005, 2010））

耕作放棄地（佐野市）：7.5%の増（H17：776ha → H22：834ha）

耕作放棄地（佐野市のうち旧田沼町）：8.0%の増（H17：383ha → H22：414ha）

耕作放棄地（旧田沼町のうち旧飛駒村）：5.6%の増（H17：71ha → H22：75ha）

- ・ 農業用排水水路を林縁部に設置することで、別事業での電気柵設置と相まって、農作物へのイノシシ被害防止が図られた。また、定期的に水路法面の草刈りを実践することで、イノシシの隠れ場所の発生防止につながった。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農業用排水施設は地域受益者により適切に管理されている。
- ・ 農道、活性化施設は、佐野市と地域受益者により適切に管理されている。
- ・ 農村公園は、佐野市と農地・水保全管理活動組織（飛駒一区環境保全の会）により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農道は作物輸送だけでなく、地域の生活道路として通勤・通学にも利用され、地域住民の利便性が大幅に向上した。
- ・ 農村公園は湧水公園として整備され、地域住民の憩いの場や環境学習の場として利用されている。

2 自然環境

- ・ 地区内排水路は底部を土砂構造とする2面張りにすることで、水生生物の生息環境に配慮されている。
- ・ 農村公園整備箇所には昔から湧水（わき水）が存在しており、自然環境に配慮して湧水公園として整備することで、動植物の生息環境への影響を軽減できた。
- ・ なお、整備後の農村公園では絶滅危惧種を含む多くの動植物の生息環境が確保されている。

[生息事例]

ホトケドジョウ〔環境省カテゴリ：絶滅危惧ⅠB類（EN）〕

バイカモ〔絶滅危惧ⅠB類（EN）〕

タガメ〔絶滅危惧Ⅱ類（VU）〕

アカハライモリ〔準絶滅危惧（NT）〕

ナガエミクリ〔準絶滅危惧（NT）〕

3 農業生産環境

- ・ ほ場、農業用排水施設及び農道など生産基盤が整備されることで、営農が継続され、良好な農業生産環境が保たれている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（資料：国勢調査（H12）、住民基本台帳（H17, 23））

- ・ 田沼町は平成17年2月28日に葛生町、佐野市と合併、新制佐野市となった。
- ・ 地区（旧田沼町）全体としては、平成12年と比べ、平成23年の人口は4.8%減、世帯数は12.4%増となっている。

県全体

人 口：0.5%の減（H12：2,004,817人 → H17：2,013,296人 → H23：1,995,083人）

世帯数：14.5%の増（H12：667,459戸 → H17：711,300戸 → H23：764,076戸）

佐野市（H12, H17には旧田沼町、旧葛生町分を含む）

人 口：2.8%の減（H12：125,671人 → H17：125,587人 → H23：122,095人）

世帯数：12.9%の増（H12：42,122戸 → H17：44,940戸 → H23：47,557戸）

旧田沼町（佐野市の内数）

人 口：4.8%の減（H12：29,582人 → H17：29,343人 → H23：28,150人）

世帯数：12.4%の増（H12：9,227戸 → H17：9,772戸 → H23：10,375戸）

2 地域農業の動向（資料：農林業センサス（2000, 2005, 2010）、佐野市聞き取り結果）

- ・ 旧田沼町を含む佐野市全体としては、平成12年と比べ平成22年の総農家戸数は、24.2%減、販売農家戸数は41.3%減となっている。しかし、平成23年の認定農業者数は169で、平成12年と比べ、96人増となっている。

総農家戸数（佐野市）：24.2%の減（H12：4,684戸 → H17：4,108戸 → H22：3,549戸）

販売農家戸数（佐野市）：41.3%の減（H12：3,184戸 → H17：2,343戸 → H22：1,869戸）

認定農業者（佐野市）：96人の増（H12：73人 → H17：129人 → H23：169人）

- ・ なお、現在の佐野市における割合は、専業農家：28%、第1種兼業農家：8%、第2種兼業農家：64%となっている。

カ 今後の課題等

- ・ 農産物直売所を通して販路の拡大を図かりつつ、中山間地域の特徴を生かした農産物の特産化を推進していくため、活性化施設を更に活用しての商品開発と、整備されたほ場における多品種作物の導入を図っていく必要がある。
- ・ 地域の更なる活性化を図るため、活性化施設を拠点として、地域コミュニティの醸成及び都市住民との交流を促進する必要がある。

事後評価結果

- ・ 農業用排水施設、農道及び農業集落道が整備されたことにより、労働時間、機械経費及び維持管理費の軽減と併せて農村生活の利便性が向上した。
- ・ ほ場整備により、大型機械の導入が促進され、生産性の向上、耕作放棄の発生抑制、及び農地の流動化により優良農地の確保が図られた。
- ・ 活性化施設の整備により、各種イベント開催による都市住民との交流が活発になってきている。
- ・ 中山間地域の特徴を生かした農産物の特産化の推進及び地域の更なる活性化を図るため、整備された農業生産基盤及び生活環境基盤の更なる利活用を図っていく必要がある。

第三者の意見

- ・ 事業実施により、生産性が向上したほか農地の流動化によって耕作放棄地の発生も抑制されており、また活性化施設の整備により都市との交流活動も活発化し、地域住民の意識向上と地域の活性化に寄与している。
- ・ 今後も引き続き、中山間地域の特性を活かした農産物の特産化や更なる販路の拡大が望まれる。

県営中山間地域総合整備事業 田沼地区 位置図

凡 例	
	事業計画区域
	用排水施設整備
	農道整備
	圃場整備
	集落道整備
	活性化施設整備
	農村公園整備
	農業振興区域
	市街化用途区域
	主要道路

